



infonoid

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伴 将行
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理管掌 （氏名）矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	6,622	△5.5	1,018	—	395	—	289	—	284	—
2025年3月期第3四半期	7,010	△1.6	△106	—	△985	—	△1,044	—	△971	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 660百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △912百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	18.70	18.70
2025年3月期第3四半期	△64.81	—

（注）1. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	10,239	1,106	10.8	71.98
2025年3月期	9,982	319	3.1	20.60

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,106百万円 2025年3月期 308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	8,800	△16.5	1,300	—	400	—	250	—	350	—	23.15

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）－

除外 2社 （社名）株式会社ミンカブWeb3ウォレット、株式会社ミンカブソリューションサービシーズ

（注）詳細は、添付資料のP. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料のP. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	15,369,700株	2025年3月期	14,985,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	53株	2025年3月期	53株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	15,202,347株	2025年3月期3Q	14,983,332株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が6,622,228千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は395,543千円（前第3四半期連結累計期間は985,713千円の営業損失）、経常利益は289,019千円（前第3四半期連結累計期間は1,044,928千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,261千円（前第3四半期連結累計期間は971,046千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,018,700千円（前第3四半期連結累計期間のEBITDAは△106,697千円）となりました。

当社グループは、前連結会計年度末において選択と集中へと事業方針を転換し、第1四半期連結会計期間（2025年4月から同6月末）に連結営業黒字を達成、第2四半期連結会計期間（2025年7月から同9月末）では全月単月営業黒字となり、黒字定常化を実現いたしました。さらに当第3四半期連結会計期間（2025年10月から同12月末）においては、既存事業資産を活用した収益最大化に向けた取り組みも進展し、前年第3四半期比増収を達成して収益改善の進展と黒字定常化フェーズから再成長に向けた準備段階への着実な移行を確認する結果となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に決定した成長投資中の赤字事業からの撤退、既存事業のコスト構造の見直しとその実行等に加え、トータルメディアソリューションの提供という視点からクリエイターズエコノミー関連事業の強化、ネットワーク広告枠の改善とAIを活用した効率的なストック型コンテンツの蓄積によるトラフィック拡大策、メディアパワーを活用したB2B向けサービスの投入等に取り組み、成長再開フェーズへの移行に向けた取り組みを進めました。

これらの結果、売上高は3,536,162千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は28,237千円（前第3四半期連結累計期間は1,285,024千円の損失）となり黒字に転換いたしました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除額425,800千円を含んでおり、これを戻した売上高は3,961,962千円（前年同期比7.5%減）、同セグメント利益は454,037千円であります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高につきましては、SI・パッケージソリューションサービスにおいて前年同期の好採算の大型スポット収入の反動があったものの、情報ソリューションサービスを中心とする再現性の高いB2Bビジネスにおいてストック収入である月額利用料が堅調に伸長いたしました。また「Kabutan（株探）プレミアム」につきましては、活況を呈する株式市場を背景とした有料会員数の伸長や広告収入の増加、2024年10月に実施した月額料金値上げ効果等により好調に推移いたしました。また、固定費を中心とした売上原価、並びに販売費および一般管理費の削減を着実に進めました。加えて、「Robot Report AI」「職域資産形成Solution」等の高付加価値SaaS型サービスの正式投入や情報ソリューションサービスの海外市場展開が実現する等、ソリューション事業におきましても再成長に向けた収益拡大施策が具体化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,770,851千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は263,071千円（前第3四半期連結累計期間は103,829千円の損失）となりました。なお、マネジメントフィー等（219,440千円）控除前の売上高は2,990,291千円であり、同セグメント利益は482,511千円であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,463,057千円（前連結会計年度末比423,777千円増）となりました。これは、黒字の定常化に伴う営業キャッシュ・フローの改善およびマイノリティ出資先株式の売却等により現金及び預金が584,716千円増加したことが主因であり、事業活動による資金創出力の回復が進んでいることを示しております。一方で、売掛金の減少（76,893千円減）および未収還付消費税等の減少（89,969千円減）は、資金回収の進展によるものであります。

固定資産は7,776,246千円（同166,861千円減）となりました。これは、保有上場株式の時価評価等により投資有価証券が増加した一方、のれんおよび顧客関連資産の償却、減価償却の進行、並びに事務所縮小に伴う差入保証金の減少等によるものであります。また、繰延税金資産の減少は連結子会社の合併に伴う一時差異解消によるものであり、将来の税負担構造の整理が進んだ結果であります。

これらの結果、資産合計は10,239,303千円（同256,916千円増）となりました。

（負債）

流動負債は8,659,726千円（同4,283,543千円増）となりましたが、これは主として長期借入金を短期借入金へ区分変更したことによる表示上の増加であります。当該借入金は2025年6月20日付で金融機関との間で契約条件の見直しを実施しており、当初満期日を2026年6月末としたうえで、業績進展に応じた延長更新を基本とする内容となっていることを反映したものであります。

一方で、前代表取締役会長からの借入金のデット・エクイティ・スワップ実施により短期借入金が減少したこと等から、負債総額は9,132,932千円（同529,466千円減）となり、財務レバレッジの縮減が進んでおります。

固定負債は473,205千円（同4,813,010千円減）となりましたが、これは主に前述の長短振替によるものであります。

（純資産）

純資産合計は1,106,371千円（同786,383千円増）となりました。これは、黒字定着による利益剰余金の増加に加え、保有上場株式の評価益およびデット・エクイティ・スワップに伴う資本増強によるものであります。

この結果、自己資本比率は10.8%となり、前連結会計年度末の3.1%から大幅に改善しました。収益基盤の回復と資本強化の両面により、財務体質は着実に健全化しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が当連結会計年度期初に掲げた黒字体質への回帰につきましては第1四半期連結会計期間の黒字達成及び第2四半期連結会計期間の全月単月営業黒字によって安定性を確認いたしました。さらに、当第3四半期連結累計期間においては通期業績予想達成に向けた利益創出力が安定的に発揮され、想定を上回る利益水準で推移いたしました。第3四半期連結会計期間においては一部スポット的な増収要因も発生いたしましたが、この状況は概ね第4四半期連結会計期間においても継続する見込みであります。

このような業績推移認識のもと、今般、来期以降の追加的なコスト削減を含む一層の効率化に向け、第4四半期連結会計期間において、費用処理を含む各種手当を行うべく、現在精査を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、すでに連結経常利益は通期業績見通しを上回っており、再度見直しの余地が発生している認識でありますので、上記費用処理等の合理的見積が完了次第、必要に応じて速やかに開示を行います。

当社では、当連結会計年度における事業活動を通じて、メディア事業においてはユーザー・クリエイター・クライアントといった顧客情報資産から生じる大規模トラフィックやエンゲージメント、ロイヤルティといった収益基盤の強化によるトータルメディアソリューション展開、ソリューション事業においては即時性・正確性・網羅性・高品質性・独自性を有する金融情報資産を活用したソリューションの深耕に加え、新たな高付加価値SaaS型サービス投入や海外市場展開等、両事業において再現性の高い積み上げ型成長（情報資産ドリブン型成長）への移行を確実なものとしたいたしました。当社は当連結会計期間において構築した安定収益基盤の上に、情報資産を活用した独自の強みを梃子に、成長性と収益性を両立した事業運営へと回帰し、再成長フェーズへと移行してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期から前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、2025年3月期末において短期有利子負債残高が手元流動性に比し高い水準にあるため、今後の事業の状況によっては今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

その後、不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの見直し、固定費削減の徹底等により収益構造の改善を進

めた結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益395,543千円、経常利益289,019千円、親会社株主に帰属する四半期純利益284,261千円を計上するなど、収益性は改善しております。

一方で、短期有利子負債7,717,500千円は依然として現預金1,127,326千円に比して高水準であり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。しかしながら、業績及びキャッシュ・フローの改善に伴い資金創出力の改善が進んでいることに加え、取引金融機関との合意に基づき、継続的なモニタリングのもと、借入金については延長更新を基本とした運用が行われていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,610	1,127,326
売掛金	1,082,271	1,005,377
商品	911	1,022
仕掛品	37,268	67,295
貯蔵品	2,219	2,213
その他	379,479	264,880
貸倒引当金	△5,480	△5,058
流動資産合計	2,039,279	2,463,057
固定資産		
有形固定資産	521,149	465,562
無形固定資産		
のれん	2,913,014	2,760,781
顧客関連資産	1,161,290	1,090,734
技術資産	37,034	32,339
ソフトウェア	1,220,054	1,230,784
ソフトウェア仮勘定	882,531	993,976
その他	30,408	28,364
無形固定資産合計	6,244,333	6,136,981
投資その他の資産		
投資有価証券	438,832	823,765
差入保証金	418,500	246,126
繰延税金資産	314,090	85,036
その他	10,821	23,395
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,177,624	1,173,703
固定資産合計	7,943,107	7,776,246
資産合計	9,982,387	10,239,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,794	304,703
短期借入金	2,100,000	7,717,500
1年内返済予定の長期借入金	1,025,000	-
未払法人税等	56,670	125,874
事業整理損失引当金	156,503	24,510
その他の引当金	73,678	6,628
その他	679,536	480,509
流動負債合計	4,376,183	8,659,726
固定負債		
長期借入金	4,792,500	-
資産除去債務	114,409	114,409
その他	379,306	358,796
固定負債合計	5,286,215	473,205
負債合計	9,662,399	9,132,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,815	421,187
資本剰余金	6,632,867	6,733,240
利益剰余金	△6,725,484	△6,441,222
自己株式	△111	△111
株主資本合計	228,086	713,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,562	393,278
その他の包括利益累計額合計	80,562	393,278
非支配株主持分	11,338	-
純資産合計	319,988	1,106,371
負債純資産合計	9,982,387	10,239,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,010,975	6,622,228
売上原価	4,435,782	3,648,373
売上総利益	2,575,193	2,973,855
販売費及び一般管理費	3,560,907	2,578,312
営業利益又は営業損失(△)	△985,713	395,543
営業外収益		
受取利息	159	564
受取配当金	1,410	1,450
受取品貸料	2,033	-
貸倒引当金戻入額	1,904	-
その他	4,403	1,940
営業外収益合計	9,913	3,955
営業外費用		
支払利息	62,293	89,810
支払保証料	745	995
投資事業組合運用損	4,884	3,310
為替差損	998	787
その他	205	15,575
営業外費用合計	69,128	110,478
経常利益又は経常損失(△)	△1,044,928	289,019
特別利益		
固定資産売却益	509	229
投資有価証券売却益	20,000	184,528
子会社株式売却益	-	8,353
その他	-	7,814
特別利益合計	20,509	200,926
特別損失		
固定資産除却損	2,285	-
投資有価証券評価損	-	4,998
事業整理損	-	6,154
特別損失合計	2,285	11,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,026,704	478,791
法人税等	△53,148	195,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△973,555	283,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,509	△1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△971,046	284,261

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△973,555	283,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,911	377,447
その他の包括利益合計	60,911	377,447
四半期包括利益	△912,644	660,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△910,134	661,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,509	△1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	26	2024年3月31日	2024年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,214,975千円、資本準備金の額2,654,975千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が320,815千円、資本剰余金が6,632,867千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年7月30日を払込期日とするデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を実施したことにより、資本金および資本剰余金の額がそれぞれ99,997千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が421,187千円、資本剰余金が6,733,240千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の孫会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレットの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,159,444	—	3,159,444	—	3,159,444
課金	84,739	—	84,739	—	84,739
メディア・その他	978,937	—	978,937	—	978,937
ストック収入	—	2,017,161	2,017,161	—	2,017,161
初期・一時売上	—	770,692	770,692	—	770,692
顧客との契約から生じる収益	4,223,121	2,787,854	7,010,975	—	7,010,975
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,223,121	2,787,854	7,010,975	—	7,010,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△620,972	△261,361	△882,334	882,334	—
計	3,602,148	2,526,492	6,128,641	882,334	7,010,975
セグメント損失(△)	△1,285,024	△103,829	△1,388,854	403,140	△985,713

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額403,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は前中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント損失(△)は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失1,285,024千円に含まれるマネジメントフィーは679,750千円であり、本費用控除前のセグメント損失は605,274千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント損失103,829千円に含まれるマネジメントフィーは411,957千円であり、本費用控除前のセグメント利益は308,127千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,030,701	—	3,030,701	—	3,030,701
課金	76,086	—	76,086	—	76,086
メディア・その他	797,245	—	797,245	—	797,245
ストック収入	—	2,136,640	2,136,640	—	2,136,640
初期・一時売上	—	581,555	581,555	—	581,555
顧客との契約から生じる収益	3,904,032	2,718,196	6,622,228	—	6,622,228
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,904,032	2,718,196	6,622,228	—	6,622,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△367,870	52,655	△315,214	315,214	—
計	3,536,162	2,770,851	6,307,014	315,214	6,622,228
セグメント利益	28,237	263,071	291,309	104,233	395,543

(注) 1. セグメント利益の調整額104,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、2024年3月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント利益28,237千円に含まれるマネジメントフィーは425,800千円であり、本費用控除前のセグメント利益は454,037千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益263,071千円に含まれるマネジメントフィーは219,440千円であり、本費用控除前のセグメント利益は482,511千円であります。なお、ソリューション事業セグメントである㈱ミンカブソリューションサービシーズは、2025年10月1日にて当社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。本合併に伴い、従前同社が負担していたソリューション事業セグメントに係るマネジメントフィーについては、本吸収合併後は金銭の移動は発生しなくなりましたが、セグメント業績開示の継続性の観点から、従前と同様の基準に基づき、ソリューション事業セグメント内において内部振替処理によりマネジメントフィー相当額を費用認識しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	677,796千円	470,924千円
のれんの償却額	201,219	152,233

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年5月22日開催の取締役会において、2025年10月1日をもって当社を存続会社、連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（以下「MSS」）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、2025年6月26日開催の当社第19期定時株主総会にて承認可決され、2025年10月1日に当社はMSSを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

事業の内容 ソリューション・メディア事業

吸収合併消滅会社

結合企業の名称 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ

事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MSSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、選択と集中を推進するため、費用削減の徹底と、グループ役職員一丸となって業績回復に取り組みたいという観点から、グループ再編の一環として、当社とMSSとの経営統合を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は2026年1月16日開催の取締役会において、下記のとおり本社を移転することを決議いたしました。

1. 移転の理由

現在入居しているオフィスの賃貸借契約が2026年9月30日に期間満了となることに加え、今後の事業規模および働き方の変化を踏まえたオフィス環境の最適化およびコスト構造の更なる見直しを目的とするものであります。

2. 移転先

現在、新規造作工事及び原状回復負担等の初期費用を抑制できることに加え、当社の事業運営に適した費用・規模・設備条件等を満たす複数の候補先の中から選定を進めております。

3. 移転予定時期

2026年7月（予定）

4. 業績への影響

本社移転に伴い発生する一時的な費用については現在精査中であります。